県議がつくった

石川の財政<第20号>

（共助社会の再構築と県財政）

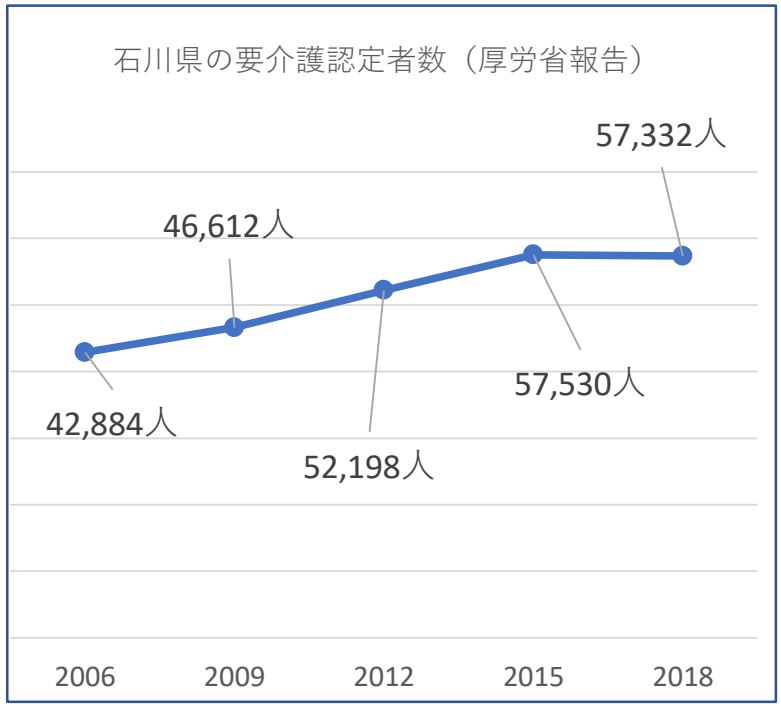
石川県議会議員
室谷（むろや）ひろゆき

石川県は「北陸新幹線金沢開業」以来
交流人口の拡大によって、高い経済効果を受けています。

しかしながら、少子高齢社会の進行と県人口の転出超過は、確実に県内の市町のコミュニティに深刻な影響を与えておりますし、又、今後の県財政の見通しも増え続ける社会保障関係経費や公債費（借金）の償還など多額の負担が見込まれるなど厳しい財政状況が続いていきます。

○ 支援を要する方々が増加傾向

本県では、急激な高齢化の進行などによって要介護認定を受けた高齢者や障がいを持つ方が増加している傾向にあります。



・ 石川県の身体・知的・精神障がい者の状況（2017）

身　体	43,850人
知　的	8,856人
精　神	18,307人

県がかかえている**<u>県債</u>**(一般会計)の現状　～ 少子化で減り続けているこども世代へ負担を先送りしないために、 借金依存体質は改善していかなければなりません。	
令和元年度末現在高(見込み)	1兆2081億1088万円 (8028億2949万円)
県民1人あたりの県債残高	105万9128円 (71万7899円)
※(　　)は書きは、臨時財政対策債を除いたものです。	
⇒上記、借金の返済に、毎年歳出の約16％ものお金が使われています。	

・このような、県財政の厳しさを考慮すれば、将来世代のためにしっかりと真正面から課題に取り組み、行政は言うまでもなく、県民そして企業などが力を合わせて地域の課題解決にとりくんでいく。

→「共助社会の再構築が必要と考えます。」

・では、現在の近隣同士の支え合い機能の弱体化や地域社会の担い手の減少といった課題の表面化に対して、

→「住民はどのように感じているのでしょうか？」

10年前と比較して、地域のつながりが弱くなってきたと感じる住民増加

では、その原因は → （厚労省による住民調査結果）	
少子高齢化や人口減少	46.9%
人々の地域に対する親近感の希薄化	45.8%
近所の人々の親交を深める機会不足	37.0%
他人の関与を歓迎しない人の増加	36.1%
集合住宅の普及	14.5%
近所の連帯感を培うリーダーの不足	11.9%
転居する人の増加	8.8%
女性の就労増加による地域活動への参加の不足	8.3%
男性の地域活動への参加の不足	5.8%

共助社会の再構築のためには、住民が感じている上記原因の解消に努めていくことが大切です。

こうした状況の一方

・ 家族が近くに住んでいないひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加している状況では、2018年の大雪や近年、多発している自然災害時などに、行政だけでのとりくみでは適切な対応や、県民の日常生活を維持していけるのか不安が尽きません。

県として

基本的な福祉ニーズに対しては、公的サービス（公助）で、これからも対処することは当然ですが、

限りある県収入と、今後の厳しい財政状況そして、人数が少なくなってきている次なる世代の社会保障経費の負担増を防ぐためには、住民同士の助け合い（共助）が必要となってきます。

そこで、我々はかつての**絆**をとりもどし、

地域生活の中で発生する様々な生活課題に対して、きめ細やかに対応するために、**共助**（地域の支え合い）充実を図り、行政による公的支援とともに、県民の生活を守っていくことが大切と考えます。

県　が　目　指　す　地　域　福　祉　の　姿

→ お互いに支え合い、誰もがその人らしく、いきいきと暮らせると共に、
安心して次世代をはぐくむことが出来る地域社会づくり

○ 県の基本的視点

1 誰もがいつかは、「支えられる側」になる

→ 住民が、地域の生活課題を地域全体の問題として捉え、共有し主体的に取り組んでいく。

2 全ての人々ができることで、地域の一員となっていく

3 新たな担い手（ボランティア、NPO、民間企業、福祉サービス事業者など幅広い参画）を得て従来の支え合い活動を補充していく。

4 ネットワークで支えていく → 多くの関係者の参加、情報共有、協議の場づくりを

○ <u>共助社会の大前提</u>

県民一人一人が自分が住んでいる地域に愛着を持ち、その地域に支えられているという自覚とその地域社会を支えていく役割を担っているという意識を持つことが重要です。

に　も　か　か　わ　ら　ず

一部でみられる･･･面倒くさいことはしたくない、社会の事は全て行政が行えばいい！

と、いう方々が増えていけば石川県は将来的にどうなっていくのでしょうか！！

こうした状況を打開するために

＊ 県民意識の醸成

学校～児童生徒の発達段階に応じて、様々なとりくみを行っている。

（例）　小学校　＝　高齢者施設や保育所を訪問し、お年寄りや幼児と触れ合う活動　etc

高　校　＝　地域の避難訓練に参加し負傷者を担架で移送したり、学校近くの駅や海岸を清掃するなど、地域社会の一員として貢献する活動の充実を図っている。

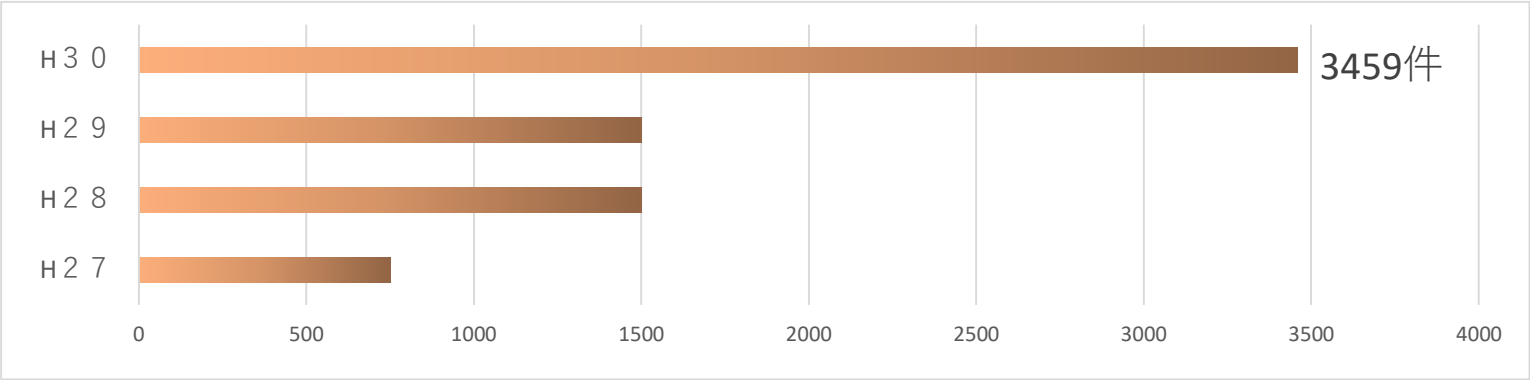
大人の生涯学習＝ 県民大学校にて、様々な講座を設け、学んだことを生かして社会に貢献していただく人材の育成に努めています。

＊ 県民の自主的な地域社会活動の促進

近年、大規模災害が相次ぐ中、地域における相互理解や助け合いが地域社会の安全、安心に重要な役割を果たします。

（例）　2019:6／30　能登を中心とした大雨では、石川県内初の【警戒レベル4】が発令。

又、土砂災害(グラフ参照)は、集中豪雨によって被害は全国的に桁違に増えています。



幸い、今のところ、南加賀においては大きな被害は出ていませんが、昨年、千葉県で起きた悲惨な被害などを考えれば、『これまで起こっていなかったから、これからも大丈夫!』とは、言えない状況です。

県としては、現在：

いざという時に備えて[県土強靭化]をはじめ、様々なとりくみを行っています。が、同時に、
『災害時に被害を最小限に食い止めるためには、
災害時に適切な対処ができる県民になっていかねばなりません。』
つまり、「自らの身の安全は自らで守る」と同時に地域の助け合いによって、
「自らの地域は皆で守る」という意識を日頃から備え、そのために防災訓練に
参加していざという時、どう動けばいいのかを知って頂くこと、又、自主防災組織の
組織づくりを図ると共に、消防団や婦人会等の各種地域団体等との連携を図って
いくことが大切と考えます。

防　災

○ 災害に強い県民の育成

多発する自然災害から、県民の生命及び財産を守り、安全で安心な石川県としていくために以下のような取り組みを行っています。

・ 県、市町及び防災関係機関等は、防災知識の普及、啓発活動、自主防災組織の育成事業、防災訓練の実施などを通じて、県民の防災対策上の役割と責務を周知させてまいります。

県民がお互いに、平時から災害時の対応についてコミュニケーションをとり、【顔の見える関係】を、構築していれば、いざという時『どうすればよいか判らない。』と、いうことは少なくなるでしょう。

→　近年

想定外の地域で、又、これまで災害が少なかった地域でも、、、
自然災害が発生し多大な被害をもたらしています。

→そして、これまで災害がなかったからこれからも大丈夫という住民の油断が
災害の拡大をもたらしています。

～全国的に自然災害が相次ぐ時代だからこそ～

我々は今一度＜自らの地域は、皆で守る＞という自主防災意識を再確認し、
住民間のつながり(共助)の力で起こりうる災害に対処していかなければなりません。

→　防災総合訓練から聞こえてくる声

・ 防災意識が低く、訓練に一度も参加したことのない住民が多い

・ 訓練に参加もしないし、又、日頃から地域との接点が少なく、顔も知らない方々と
いざ災害が起こった時どう連携すべきか戸惑う。

・ コミュニティがしっかりしていない地域では、
どこにどんな人が住んでいるかわからず、救助しようにも動けない。　　etc

◎ 県、市町の様々なとりくみ

・ 防災訓練の実施（いざという時、どうすればよいかを実体験していただく）

・ 防災マップの作成・配布（住民も参加し災害からの避難に対する理解の促進に努めていただく。）

・ ハザードマップの周知（自分の住んでいる地域の危険度を確認していただく）

・ 自主防災組織の育成

被害の拡大防止を図るためには、防災関係機関のみならず

＜自らの地域は皆で守る＞という共助意識のもとに

初期の対応がとても重要です。

・・・・そこで、・・・・

県及び市町は、様々な世代が参加できる地域ぐるみの自主防災組織の設立や、
意識啓発及びリーダー等の育成・強化を図っています

＊ 地域を支える担い手としての県内企業の位置づけの高まり

県内における人口減少や少子高齢化そして、それに伴う地域経済の規模縮小という現実の中で県内企業が今後とも存続、成長していくためには、「人」つまり従業員の確保、そして、後継者の育成がとても重要になっています。

又、企業で働く従業員は、地域住民の一員として、地域の活動に参加し地域あっての企業として、存在価値を高めていくことも期待されるようになっていると感じます。

そこで、今後とも高等教育機関の充実強化にとりくみ県内学生の就職先として、県内企業の情報発信、橋渡しを務めると共に、県外からの人材を掘りおこしていきます。

只、石川県への他県からの移住は増えておりますが、まだまだ県外では県内企業の認知度は低いのが現状です。

そこで、例えば、UIターンの促進などでは、ILACにおいて本県企業を広くPRするとともに、合同企業説明会の開催など、UIターンを希望する方と企業の出会いの場の提供を続けています。

又、移住を考えてる、特に働き盛りの方々が職場環境と同じくらい子どもの教育環境や住環境などを気にかけていますのでのこれらの充実に努め、広く県外へアピールし県内への移住に力を入れて地域を支える企業の人材確保に努めています。

➡ さて、地域の企業は、生産活動、サービスの提供、雇用の創出etcを通じて、
社会経済の発展を支える主体であります。

現在、多くの県内企業が利益を追求しながらも、自ら地域活動に参画して、つながりを構築し地域を豊かにしていくことなしには、経営の持続、発展は望めないとの認識を持っており、地域を支える担い手としての自覚と社会貢献活動を通じた持続的発展に取り組もうとしています。

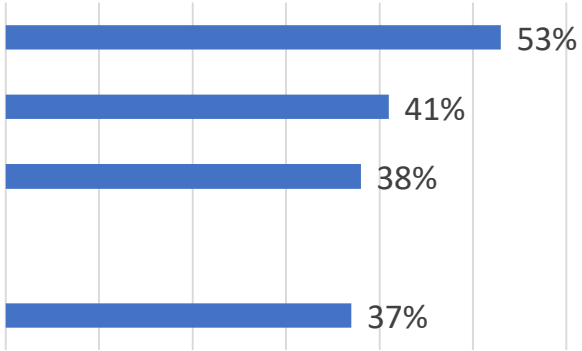
…県としても、これら頑張る企業の支援を続けています。

＊ NPO法人等　　県内認証数　　355　（2019年11月末）

では、県内NPO法人は、どのような分野で活動しているのでしょうか（複数分野で活動している法人有）

県内のNPOは、行政による公共サービスの提供の限界と地縁的なつながりの希薄化が指摘される中で、様々な課題を抱える人たちに寄り添いながら機動的；多面的に社会課題解決にとりくんでいます。

・ 保健、医療、福祉の増進を図る活動
・ まち家の再生などまちづくりの推進を図る活動
・ 放課後児童クラブの運営etc子どもの健全育成を図る活動
・ 一般市民に対する学びの場の提供など社会教育を図る活動



＊ 防犯まちづくりの強化を

県、市町、事業者がしっかりとそれぞれの役割を果たすと同時に市民自身が日常生活上の安全の確保、地域の行事への参加等を通じた、顔の見える良好な地域社会にしていくことが今後ますます大事となっています。

（例）こどもへの付きまとい、迷惑行為は社会の力で無くしていけます。

	H27	H28	H29	H30
声かけ	82	89	98	67 ↘
つきまとい	49	43	63	36 ↘
写真撮影	44	42	49	40 ↘
迷惑行為	37	9	14	10 ↘

→ 警察と連携した防犯ボランティア等によるパトロールなどによる【見せる活動の強化】

（～不審者が出にくいまちへ～）

・ 防犯意識の向上

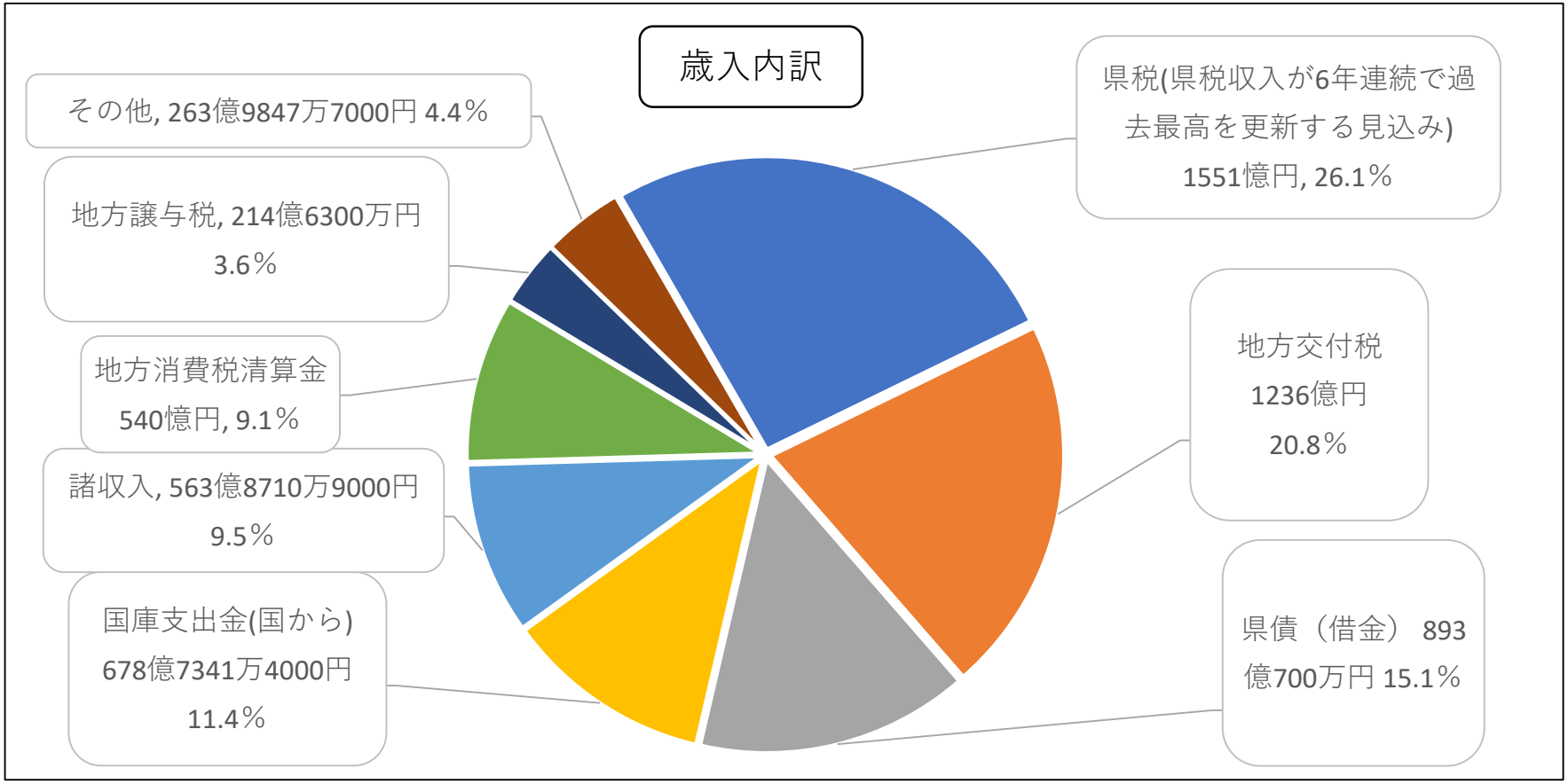
（不審者対応訓練の実施、多くの住民の参加を促す防犯キャンペーンetcの広報啓発）

・ 防犯カメラ等の設置による犯罪を起こさせない環境づくり

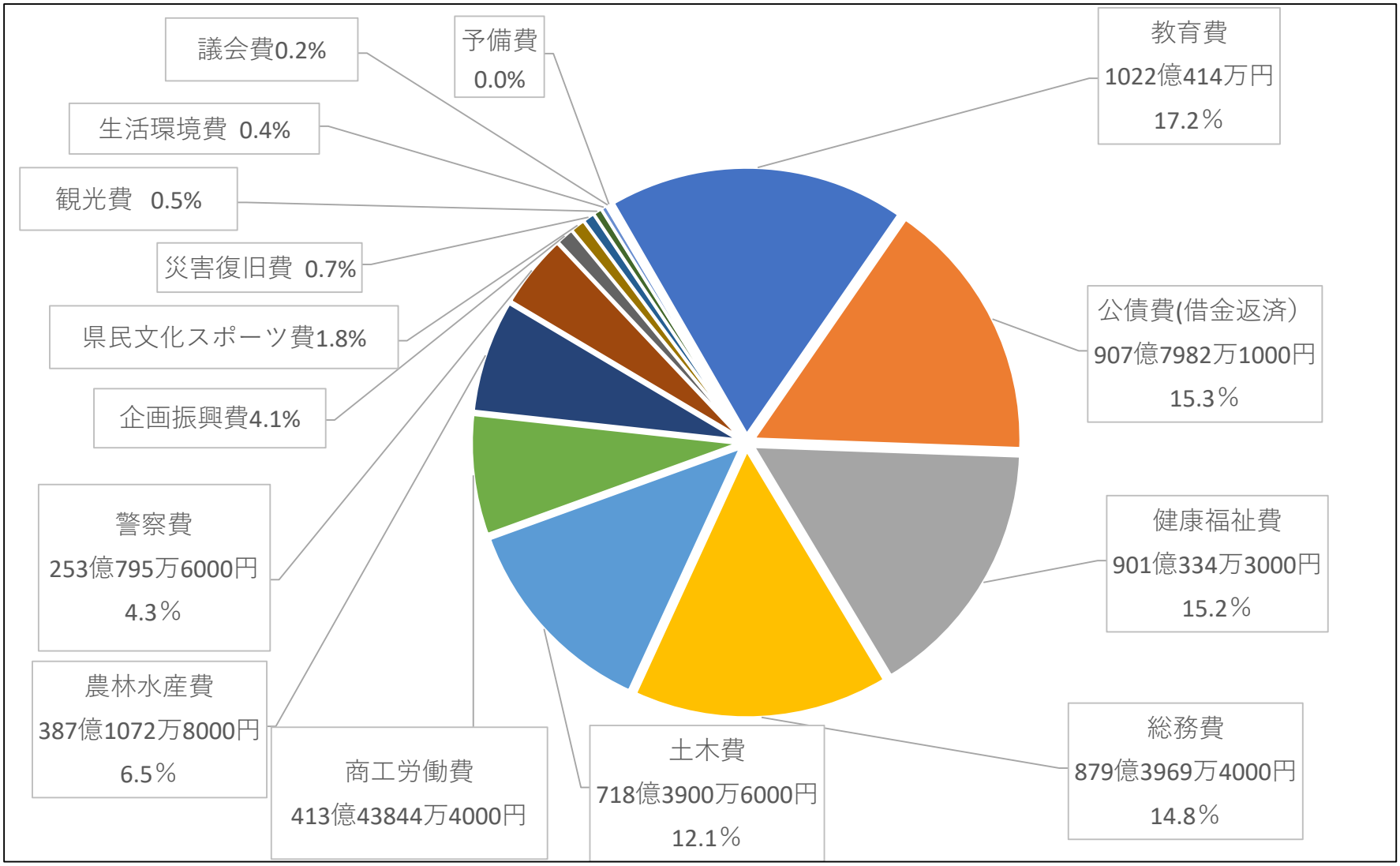
◎ 2020年度のとりくみ

行政は、財源の裏付けがあってはじめて様々な県民サービスを実行していくことが出来ます。
それでは石川県の様々な行政施策を実行していくための、2020年度の歳入は
どれくらいで、そのお金はどのように使っていくのか見てみましょう。

一般会計当初予算（5941億2900万円）



石川県の目的別歳出（どこにお金を使っていくか）



◎ 2020年度予算「みんなで支える安らぎと絆の社会づくり」の主な事業

○ 団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降に向けた対応

⑴ 健康寿命の更なる延伸に向けて

企業の健康経営総合推進事業、いしかわヘルシー＆デリシャスメニュー普及事業、
歯と口腔の健康づくり支援事業

⑵ 介護福祉人材の確保

介護福祉の仕事の魅力発信事業費、福祉の仕事マッチングサポート事業、
いしかわ魅力ある福祉職場推進事業、介護助手確保支援事業

⑶ 介護福祉人材の質の向上

外国人介護人材確保事業、福祉総合研修センター事業、
いしかわ介護フェスタ開催費補助金、実践介護技術出前講座

⑷ 増加する認知症高齢者等への対応　　etc

県政に対するご意見をお聞かせください！　（討議資料）

県議がつくった石川の財政第20号〔2020〕

県議会：金沢市鞍月町1-1　TEL　076-225-1027(代)
住　所：加賀市山代温泉14-67　TEL　77-7839
FAX　76-9390

むろや